

賃上げのマクロ経済学

わきた しげる
脇田 成

●首都大学東京大学院社会科学研究所・教授

春闘における賃上げの動きは定着してきた。わずか3年前の年末には、ベースアップなどとんでもない、定期昇給も聖域ではない、とまで財界という雰囲気であったが、今では賃上げが達成されればそれはそれで望ましい、という意見が大半である。昨年まで政労使会議の開催などにより、曲がりなりにも政府・財界・労組の協調体制は維持されてきたが、今年度のこの体制は危うくなっている。しかし日本経済の現状から考えると、賃上げから消費を動かすことが、唯一実現可能なマクロ経済政策と言っても良い。労組が要求しないと賃上げ交渉は始まらないが、政府の後押しが大きな役割を果たしてきたことも事実だ。なんとか協力して、賃上げを実現してもらいたいものである。

現内閣がたとえ強引であるとしても、この賃上げの問題に限って言えば、ある程度の公的介入はしかたがないことだ。その理由は日本経済が異例の状況に陥っており、これまで経済分析が想定してきた循環とは逆の流れが生じているからである。家計貯蓄の資金を借りて企業が投資をする循環がマクロ経済の通常の設定だが、現状は企業が貯蓄過剰で資金循環をせき止めるダムとなっている。そのため氾濫した資金が逆流し、景気失速を防ぐために政府が借金をして吸収している。この逆回

転が続けば財政や日本経済は破綻してしまうのに、呑気に通常の循環時の常識や礼儀作法を持ち出されても困るのである。考えて見れば、金本位制離脱後の裁量的な金融政策や大規模財政政策が洗練され常識化したのは、大不況や第二次世界大戦後にすぎない。政府のこれまでの賃上げ要請が多少暴走気味になったとしても、それはそれでやむを得ないことではないか。

もともとアベノミクスは旧来の規律を破壊した側面が強い。消費税率再アップの先送りに象徴される財政規律の破壊であり、異次元緩和に象徴される金融規律の無視である。さらに円安は近隣諸国への経済的な挑戦である。そこで旧来の専門家は規律の崩壊を憂うわけだし、現在のメリットと将来かかってくるコストを比較考量して、経済政策のコストパフォーマンスを考えることは大切だ。しかしあらゆる側面で旧来の規律を守っておれば、日本経済が安泰か、と言えそうではない。筆者は賃上げと子育て支援など人口対策が鍵を握ると考えており、それらを権力の濫用、規律の崩壊とのみとらえる旧来の専門家には大きな疑問を感じている。

筆者は賃上げについては、これまで近年の統計数字の関連など、いくつかの論考（脇田

(2014, 15)) を発表しており、ネット上でもいくつかは読むことができる。本稿ではこれらとの重複をできるだけ避け、賃上げの基礎をなすマクロ経済学の考え方をコンパクトにまとめて提示することとしたい。なぜ政府が賃上げを要請するのか、どうも納得がいけないという方もいるが、マクロ経済学の基礎のところは大切であると思うからである。

マクロ経済学からみた貯蓄過剰

「賃上げで好循環を実現する」というとき、「好循環」という概念はケインズ的なマクロ経済学に基づいている。直観的に理解するために、最小のマクロ経済分析モデルとして、

- ・ 孤島に暮らすロビンソン・クルーソー（自給自足で個人経営の農家）が、
- ・ コメのように消費にも貯蓄にも使える 1 種類の財を生産する経済を考えよう。

コメは炊いて食べれば「消費」だし、粃米として春に蒔くために置いておけば「貯蓄」だ。コメをいま食べ過ぎてしまうと将来のタネまきの分が減ってしまうし、そうならば将来の収穫量が減ってしまう。一方、タネまきのために取っておく分量が多いと将来の経済成長は促進されるが、いまの食事を切り詰めるのも考えものだ。このように消費と貯蓄の選択はマクロ経済における最重要課題であり、たとえクルーソーのように経済に一人しかいなくてもこの選択問題は生じる。クルーソーは一人しかいないので、収穫率を予測して、個人合理的にタネまきと消費を行えば良く、他人との協調問題に悩むことはない。ところが現実の経済は企業というものが媒介になっているため、時として個人と社会経済全体の合理性の乖離が生じ、いわゆる「協調の失敗」や「合成の誤謬」が生じ

る可能性がある。

より具体的に言えば、通常の経済モデルでは、企業という登場人物を導入して

- ・ 家計が貯蓄した粃米（資金）を
- ・ 銀行や証券市場など金融機関を通して、
- ・ 企業が借りて（設備）投資を行う

と想定する。この企業の登場は「貯蓄」する家計と「投資」する企業の分離（あるいは所有と経営の分離）を意味する。この分離の効果に対して、マクロ経済の学派の見方が異なっており、新古典派対ケインズ派の対立が生じる。

- ・ [A] 新古典派の見方は、分離があっても価格メカニズムが市場の不均衡を円滑に調整し、基本的に問題はないとするものだ。企業に貸し出された粃米は利子をつけて家計に返される。家計の粃米供給が多ければ利子率は下がるし、企業の粃米タネまき需要が多ければ利子率は上がる。この利子という価格が需給の不一致を調整するので、家計の貯蓄決定と企業の投資決定は一致し、スムーズに経済成長していくと考えるのである。
- ・ [B] ケインズ的な見方では、分離があると悪循環が生じ政府介入が（時として）必要となる。利子や価格の調整は非力で有り、家計は企業の投資需要と関係なく貯蓄を決めるので、時として貯蓄過剰が生じてしまう。つまり米が刈り取られなかったり、蒔かれず退蔵されたりで、家計や金融機関に滞留してしまう。この場合、貯蓄超過は消費需要減少を意味し、企業は雇用や投資を削減してしまう。その結果、農作業による労働需要は減少して不況になるし、タネまきをしないので長期的な成長可能性も損なわれてしまい、マクロ

経済的には悪循環が生じてしまう。

このように貯蓄投資プロセスの悪循環が生じるか生じないかが、二つの学派の対立点である。ケインズ的な見方の背後にあるのが「有効需要の原理」であり、産出量は需要側（貨幣的支出の裏付けのある有効需要）により決定されていく（時間の流れのあるモデルでは近づいていく）と考える。つまり（刈り取った）産出量は（米を食べた）消費と（粃米を蒔いた）投資を足した数量で決定されるので、投資に回らない家計や企業の貯蓄が大きいほど、需要が減少し産出量は減っていく。

悪循環が生じた場合、ケインズ派の処方箋は

- ・ 粃米を政府が借りて（国債発行）蒔く（政府支出増大）という財政政策と、
- ・ 粃米の貸借料（利子率）を政府が低く抑える金融政策

という政府介入策であるが、現実の日本経済では公的債務増大やゼロ金利で介入策は限界であることは周知の通りである。米国のイエレンFRB議長が利上げにこだわるのも、非伝統的金融政策をやめて、リーマンショック以前の金利の上げ下げの伝統的手法でもってマクロ経済を充分調節できた時代に戻りたいからであり、中国経済の将来に懸念が高まる理由は、資本財の中身が使われない建造物であり、言わば発芽せず収穫できない粃米であるからである。

企業貯蓄と日本の現状

以上が、かなり大まかにまとめたマクロ経済学の2つの考え方だ。現在の日本経済が直面している問題は、伝統的だが異例であると筆者は考えている。民間貯蓄過剰が政府支出増大をもたらしてきた点は伝統的なケインズ的状况だが、異例の展

開であるのは貯蓄主体が家計や資本家ではなく、企業であるという点である。

粃米の例で言えば、家計が企業に預けた粃米を企業は保有するばかりで、蒔きもせず家計に返しもしない、ということになる。その結果、日本経済は縮小均衡に陥っている。アベノミクスが始まって以来、企業収益は伸びたが、GDPや雇用者報酬はさほど伸びていない。と新聞報道された通り、現在の日本の最大の（時として唯一の）貯蓄主体は企業となっている。

この企業貯蓄の生成は、バブルとその崩壊が契機となっている。周知のように不良債権処理先送りが限界となって、1997年には金融危機が勃発した。それ以降、あてにならない銀行を見切り、企業は内向きとなった。財務基盤強化のため自己資本比率上昇を企業が図るあまり、銀行借入を減らし、内部留保（利益剰余金）を大幅に積みまし、あたかも要塞のように守りを固めることに専念したのである。

この企業貯蓄増加の継続は各種統計で確かめることができるが、なかでも代表的数値は国民経済計算上で貯蓄投資バランスに資本移転の受払を加えた「制度部門別の純貸出(+)/純借入(-)」だろう（脇田（2015, p. 11））。非金融法人企業が24兆円、金融企業が4兆円程度の黒字で、プラス幅は28兆円程度（2014年度）もあり、2%賃上げの原資は充分である（雇用者報酬250兆円台の2%は5兆円程度）。

もともとの企業貯蓄生成のきっかけである金融危機はアリの一穴から起こるため、政策の意図が隠されやすい。そのため企業を保護し、絶対安静という金融危機対応モードが、いつまでたっても是正されなかった。そればかりか不良債権処理の目処がつけかけた2002年には財界首脳がベースアップを否定し、2000年代を通して日本経済は内需不振・外需依存を強める。その結果、リーマンシ

ショックで30兆円もの輸出減少(過大と指摘される東日本大震災のストック毀損額でも15~26兆円程度)と政権交代につながったことは周知の通りである。結局、病人「意識」が最大の問題だったのではないか。言わば不良債権処理という「手術」は成功したものの、「リハビリ」に失敗して日本経済は「寝たきり」になってしまったのである。

企業の選択：設備投資と配当

日本のマクロ経済好循環のためには、企業の資金を吐き出させなくてはならないが、その主要な手段は(a)設備投資・(b)配当・(c)賃上げである。まず配当だが、株主は近年の株価上昇で報われている。2013年度の家計の実現利益は5兆円(国税庁の確定申告状況)であり、そこから一時は高級品消費が5兆円程度増加したと推計される。また非実現利益は100兆円(2013年度、資金循環統計による家計の金融資産)にも上る。しかも日本企業の株主は金融機関(29.6%)・外国人(31.7%)が過半であり、家計保有比率は17.3%と3年連続低下している。企業ガバナンスの強化は中長期的に重要だし、金融機関の経営状態好転をもたらすものの、そこから家計に恩恵がある利上げができ

るとは思えない。

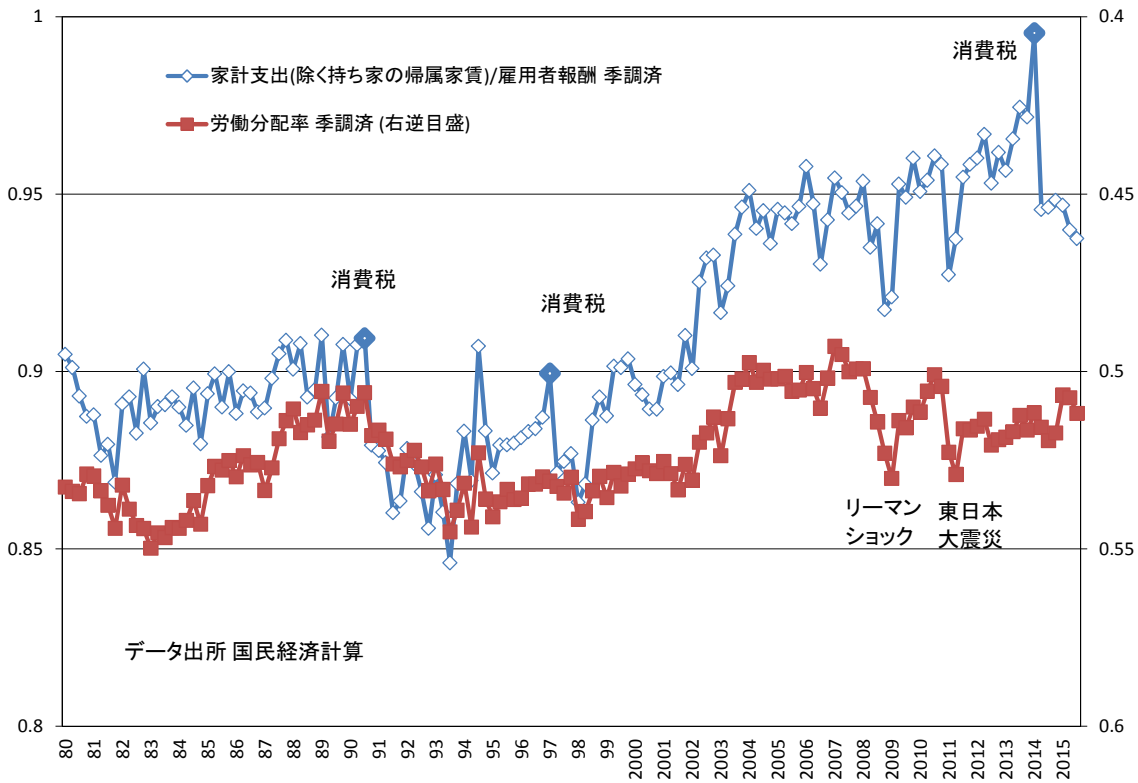
企業貯蓄吸収手段の中で、誤解の多いポイントは設備投資の扱いである。内部留保が過大なら、一足飛びに投資を上昇させればよい、と考えがちだ。たしかに企業が貯蓄し、設備投資をさほどしなくなったことが、停滞の主因ではある。しかし消費(非製造業の投資に影響)や輸出(製造業)が盛り上がる前に、設備投資を先行させては、設備過剰で不良債権になってしまう(脇田(2015, p.9))。設備は需要が増大したのちに増やすことが必要だ。使われないまま設備を増やせば、またもや不良債権になってしまう。

先のタネまきの例では「消費」と「投資」しか出てこなかったが、国民経済計算では総需要の構成要素は「(純)輸出(輸出-輸入)」と「財政」を加えて考える。これは表のように自動車需要の例で考えると分かりやすい。分類に即して政策の可能性を消去法で考えると、マクロ的な好循環をもたらすルートは賃上げから、消費(そして非製造業の投資誘発)だけしか残っていない。図は労働分配率と平均消費性向をプロットしたもののだが、両者の数字はここ10年以上はほぼ一定であり、追加の需要があれば(労働分配率一定から)一定比率は賃金に回り、その賃金は(消費性向一定から)消費に回ることが分かる。

表 国民経済計算の構成要素(自動車需要の例)

1	消費	自家用車	労働所得に依存
2	投資(資本形成)	商用車	消費や輸出が増えてから増加する
3	財政	公用車	もともと危機的状況
4	輸出	輸出車(海外向けに輸入車や輸入部品を引く)	相手国の景気次第

図 好循環：ほぼ一定の消費性向と労働分配率



賃上げから生産性上昇のルート

以上が需要側からみた状況だが、近年では失業率の低下と人手不足から、日本経済は供給制約にあり、生産性上昇が必要との指摘が増えてきた。たしかに日銀短観の判断項目で見れば

- ・現状は設備は不足気味で、設備投資が伸びていく一方、
- ・雇用人員は人手不足を示している。

そういった意味で供給制約に達していると言えなくはない。ただし業種別に見ると、人手不足は非製造業に大きく、なかでも東京五輪前の一時的活況の建設と公的規制の強い福祉関連の有効求人倍率が高い。また職種で見ると営業職の不足が大きい。この内容からみて、マクロ経済全般の人手不足や供給制約を一般的とすることは難しいのでは

ないか。また供給制約の議論は財政支出という需要追加が不必要という背景で主張されることが多く、企業貯蓄を削減すれば景況は好転し財政支出増大圧力は低下することを見落としている。明らかに未使用資源である企業貯蓄（蒔かれぬ米）の有効活用という需要の追加機会が日本経済に存在し、民主党政権とアベノミクスをあわせて15兆円ほど増えてしまった財政支出を削減する機会があるのだから、財政重視の論者も賃上げに賛成して欲しいものだ。

なお生産性の動きを単年度だけ見て判断することは危険である。生産性上昇は、高性能の機械や新たな生産方法の革新というイメージと結びついているものの、製造業では設備稼働率が上昇すれば（機械や人員配置は変わらないのに生産量は増えるので）計測された見かけの生産性は上昇する。さらにサービス経済化のもとでは、生産性は短期的な需要変動により直接的に変化する。なかでも

レストランのウェイターやバスの運転手はお客が来なければサービスを「生産」できない、よって生産性も上がらないように、多くのサービス業従事者の生産性は直接的に需要と結びついている。賃上げの結果、過疎地のバスは運転手給与が上がってやっていけないリスクもあるが、労働者全体の給与が上がれば需要が増加し温泉やリゾートホテルの稼働率が上がるメリットもある。

つまり賃上げから生産性のルートをまとめると

- ・需要全体を増やすことによって稼働率上昇から生産性上昇は可能だし、

サービス業は時間的空間的に需要と供給が一致していることが特徴だが

- ・(時間的には営業時間を制限したり、空間的には都市に集住することによって、) 需要を集める
- ・(作業する場のレイアウトなど) 工夫することで可能だが、後者2つは簡単ではない。マクロ経済の関連から見ると賃上げによる需要増大、生産性上昇効果を重視すべきだ。

このような生産性を巡る議論は伝統的な賃上げルールである生産性基準原理と関連がある。1970年代にはインフレ抑制のために実質労働生産性上昇率の範囲内の賃上げを提唱する生産性基準原理が経営側より示されたが、80年代にはインフレ率低下により逆生産性基準原理(過年度インフレ率+労働生産性上昇率)が組合側より提唱された。ただし90年代のバブル崩壊以降の失業率上昇、2000年代の不良債権処理と海外進出気運のもとで両原理は忘れ去られたままであったと言って良い。しかし失業率低下のいま、逆生産性基準原理が復活しても良い。このとき需要の生産性に与える効果を考慮し、最低限の歯止めとして使うことが必要である。日本生産性本部発表の2015年の労働時間あたり名目労働生産性は1.2%伸びており、それを下回る賃上げ水準では、さらにデフレ圧力が

増してしまう。

結語 経済成長を行列で考える

本稿では政府の賃上げ要請の背景をマクロ経済学の考え方を中心に説明した。近年、格差や非正規問題は大きな注目を集めたが、結局は現状追認か財政拡大の議論に終始したように思う。格差を表す代表的数値である厚生労働省の所得再分配調査における再分配後のジニ係数は、実はこれまで微減している。一方、家計全体の所得は減少しており、言わば日本経済は貧しく平等になってきている。調査研究においても労働市場の内部に視野が留まっており、全体のパイを大きくする議論がなされないのが、不況になり失業率が上がれば、非正規雇用やむなし、規制緩和やむなし、とずるずると後退を余儀なくされてしまう。そして一部は経済成長が不要である、とか、無理であるという極論に達してしまう。しかし脱成長は無理である。失業者は増える(オークン法則という)し、世界中の低開発国の人々が脱成長で満足するなら日本の相対的ポジションは変わらないが、世界の中で競争に脱落して平穏な気持ちでいられるとは思えない。

経済成長のイメージをとらえるため、集団で行列を組んで前に進む状況を想像してみよう。

- ・先頭に立つのは元気で優秀な若者や働き盛りの層であり、前へ進みたがっている。
- ・後列にいるのは老人やハンディキャップを持った人たちで助けを必要としている。

引っ張っていく人たちがいないと行列は前に進まないが、後列の人を助けることも必要だ。前ばかりが突っ走って後列を置き去りにすれば、米国

や中国のように一体感のない格差社会になってしまいが、護送船団のように後列ばかりに配慮すればマクロ経済は停滞してしまい、結果的に福祉も充実できない。このバランスをどう取るかが真の問題だが、このポイントを探る議論は少ない。むしろ先頭から後列を見て切り捨てよという（市場

原理主義的構造改革的）議論か、もう動けないから経済成長をやめようという脱経済成長論かどちらかの二者択一になってしまう。賃上げ水準を巡る議論が不毛な二者択一の議論をやめる契機となれば幸いである。

参考文献

- 協田成（2014）『賃上げはなぜ必要か』筑摩選書。
協田成（2015）「賃上げ要請のマクロ経済的背景」『JOYO ARC』
(<http://arc.or.jp/ARC/2101510/ARC1510gatu/1510ronnsetu.pdf>).

労調協Webサイト

<http://www.rochokyo.gr.jp/>

